



平成18年6月期 個別財務諸表の概要

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東証一部
 コード番号 3730 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.macromill.com>)

代表者 役職名 代表取締役会長CEO 氏名 杉本 哲哉
 問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 氏名 岡本 伊久男
 TEL (03)6716-0700

決算取締役会開催日 平成18年8月11日 配当支払開始予定日 平成18年9月28日
 定時株主総会開催日 平成18年9月27日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年6月期の業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	4,521	25.1	1,566	24.2	1,577	25.2
17年6月期	3,613	73.9	1,261	97.6	1,259	104.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	977	30.5	7,843 44	7,595 56	28.5	36.7	34.9
17年6月期	749	105.1	6,162 34	5,807 45	29.0	38.1	34.9

(注) ① 期中平均株式数 18年6月期 124,615株 17年6月期 121,554株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月期	4,707	3,865	82.1	30,700	64
17年6月期	3,902	2,995	76.8	24,310	01

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月期 125,894株 17年6月期 123,216株
 ② 期末自己株式数 18年6月期 一株 17年6月期 一株

2. 平成19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,710	860	510
通期	5,800	1,960	1,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9,134円67銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	中間期末	期末	年間			
18年6月期	—	1,600.00	1,600.00	201	20.4	5.8
17年6月期	—	1,200.00	1,200.00	147	19.5	4.9
19年6月期(予想)	1,200.00	1,400.00	2,600.00			

(注) 18年6月期期末配当金の内訳 普通配当 1,600円 00銭
 17年6月期期末配当金の内訳 普通配当 600円 00銭 東証一部上場記念配当 600円 00銭

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因を多分に含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	2,492,175		2,009,929		△482,245	
2	受取手形	67,137		51,365		△15,771	
3	売掛金	686,165		898,073		211,908	
4	仕掛品	398		234		△164	
5	貯蔵品	726		299		△427	
6	前払費用	35,019		39,490		4,470	
7	繰延税金資産	122,165		140,642		18,476	
8	その他	2,162		280		△1,881	
	貸倒引当金	△2,119		△3,094		△974	
	流動資産合計	3,403,831	87.2	3,137,222	66.6	△266,609	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	52,090		55,948		3,858	
	減価償却累計額	10,822	41,268	17,737	38,211	6,915	△3,056
(2)	工具器具備品	99,941		229,859		129,918	
	減価償却累計額	48,821	51,120	79,260	150,599	30,438	99,479
	有形固定資産合計		92,388	2.4	188,810	4.0	96,422
2 無形固定資産							
(1)	意匠権		320		270		△50
(2)	ソフトウェア		81,492		392,249		310,757
(3)	ソフトウェア仮勘定		34,361		5,059		△29,302
	無形固定資産合計		116,174	3.0	397,579	8.5	281,404
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		176,643		77,469		△99,174
(2)	関係会社株式		—		811,250		811,250
(3)	敷金保証金		89,178		91,822		2,643
(4)	繰延税金資産		24,170		3,520		△20,650
	投資その他の資産合計		289,993	7.4	984,062	20.9	694,068
	固定資産合計		498,556	12.8	1,570,452	33.4	1,071,896
	資産合計		3,902,388	100.0	4,707,674	100.0	805,286

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		176,185		204,807		28,622	
2 未払費用		9,096		7,554		△1,541	
3 未払法人税等		440,660		292,252		△148,408	
4 未払消費税等		78,307		32,921		△45,385	
5 前受金		9,113		27,911		18,797	
6 預り金		6,603		9,047		2,443	
7 モニタポイント引当金		187,038		268,153		81,114	
流動負債合計		907,005	23.2	842,647	17.9	△64,357	
負債合計		907,005	23.2	842,647	17.9	△64,357	
(資本の部)							
I 資本金	※1	875,807	22.5	—	—	△875,807	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		937,787		—		△937,787	
資本剰余金合計		937,787	24.0	—	—	△937,787	
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益		1,181,788		—		△1,181,788	
利益剰余金合計		1,181,788	30.3	—	—	△1,181,788	
資本合計		2,995,382	76.8	—	—	△2,995,382	
負債資本合計		3,902,388	100.0	—	—	△3,902,388	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				897,381	19.1	897,381	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				956,301		956,301	
資本剰余金合計				956,301	20.3	956,301	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				2,011,343		2,011,343	
利益剰余金合計				2,011,343	42.7	2,011,343	
株主資本合計				3,865,026	82.1	3,865,026	
純資産合計				3,865,026	82.1	3,865,026	
負債純資産合計				4,707,674	100.0	4,707,674	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※ 1		3,613,090	100.0		4,521,433	100.0	908,342
II 売上原価			1,408,903	39.0		1,864,779	41.2	455,875
売上総利益			2,204,187	61.0		2,656,653	58.8	452,466
III 販売費及び一般管理費			942,777	26.1		1,089,814	24.1	147,037
営業利益			1,261,410	34.9		1,566,839	34.7	305,429
IV 営業外収益								
1 受取利息		16			4		△12	
2 有価証券利息		5,934			5,428		△505	
3 手数料収入		1,584			709		△875	
4 消耗品売却収入		27			22		△4	
5 還付加算金		—			4,865		4,865	
6 投資有価証券売却益		6,195			3,673		△2,522	
7 雑収入		491	14,250	0.4	511	15,215	0.3	20
965								
V 営業外費用								
1 支払利息		—			413		413	
2 売上債権譲渡損		3,073			3,562		489	
3 新株発行費		50			237		187	
4 株式上場費用		12,687	15,811	0.4	—	4,213	0.1	△12,687
△11,597								
經常利益			1,259,849	34.9		1,577,841	34.9	317,992
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※ 2	380	380	0.0	25,378	25,378	0.6	24,998
24,998								
税引前当期純利益			1,259,468	34.9		1,552,462	34.3	292,994
法人税、住民税及び 事業税		573,470			572,874		△595	
法人税等調整額		△63,062	510,408	14.2	2,173	575,048	12.7	65,235
64,639								
当期純利益			749,060	20.7		977,414	21.6	228,354
前期繰越利益			432,728			—		△432,728
当期未処分利益			1,181,788			—		△1,181,788

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) (単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	繰越利益剰余金	
平成17年6月30日残高	875,807	937,787	1,181,788	2,995,382
事業年度中の変動額				
新株の発行	21,574	18,514		40,088
剰余金の配当			△147,859	△147,859
当期純利益			977,414	977,414
事業年度中の変動額合計	21,574	18,514	829,555	869,644
平成18年6月30日残高	897,381	956,301	2,011,343	3,865,026

④ 利益処分計算書

前事業年度(平成17年6月期)

区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,181,788
II 利益処分額			
1 配当金		147,859	147,859
III 次期繰越利益			1,033,929

⑤ キャッシュ・フロー計算書

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,259,468
減価償却費		99,969
貸倒引当金の増加額		774
モニタポイント引当金の増加額		87,347
受取利息		△5,951
投資有価証券売却益		△6,195
固定資産除却損		380
売上債権の増加額		△252,549
たな卸資産の増加額		△90
未払金の増加額		51,888
未払消費税等の増加額		28,415
その他		18,282
小計		1,281,739
利息の受取額		5,447
法人税等の支払額		△408,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		879,170
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の購入による支出		△4,850
投資有価証券の売却による収入		11,045
有形固定資産の取得による支出		△9,959
ソフトウェアの取得による支出		△45,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		69,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		69,864
IV 現金及び現金同等物の増加額		899,561
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,592,613
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,492,175

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアのうち、自動インターネットリサーチシステムにかかわるものは、経済的実態から判断した利用可能期間(3年)に基づき、その他のものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアのうち、従来の自動インターネットリサーチシステムについては経済的実態から判断した利用可能期間(3年)に基づき、新自動インターネットリサーチシステム及びその他のものについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (追加情報) 従来、自動インターネットリサーチシステムの耐用年数については、その経済的実態から判断し利用可能期間を3年としておりましたが、当期に完成した新自動インターネットリサーチシステムの耐用年数については、その利用可能期間を5年としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
3 固定資産の減価償却の方法		<p>この耐用年数の変更は、従来の自動インターネットリサーチシステムの開発・利用に伴うノウハウの蓄積及びネットリサーチ業界における当社の安定的な成長に伴い、新たなインターネットリサーチシステムの開発に際しては、これらの状況を踏まえ、フレームワークを活用し機能間の相互依存を極力排除したシステム構築を行った結果、拡張性が非常に高く、長期安定的な運用及び収益獲得への貢献が見込まれるシステムが完成したことから、その経済的実態から判断し実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は13百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) モニタポイント引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度より適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,865,026千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度におけるの純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
※1	授権株式数及び発行済株式総数		
	授権株式数 普通株式	418,560株	
	発行済株式総数 普通株式	123,216株	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
※1	販売費に属する費用の割合は34%、一般管理費に属する費用の割合は66%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1	販売費に属する費用の割合は34%、一般管理費に属する費用の割合は66%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。	
	役員報酬	115,900千円	役員報酬	136,672千円
	従業員給与賞与	293,094千円	従業員給与賞与	364,968千円
	賃借料	70,376千円	賃借料	71,345千円
	広告宣伝費	149,887千円	広告宣伝費	158,237千円
	減価償却費	10,148千円	減価償却費	8,808千円
	貸倒引当金繰入額	1,268千円	貸倒引当金繰入額	974千円
※2	固定資産除却損は、ソフトウェア380千円であります。	※2	固定資産除却損は、ソフトウェア25,047千円および建物331千円であります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係	
	(平成17年6月30日現在)
現金及び預金勘定	2,492,175千円
現金及び現金同等物	2,492,175千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年6月30日現在)

1 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,045	6,195	—

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	176,643千円

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債券	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	176,643千円
合計	—	—	—	176,643千円

当事業年度(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>ソフトウェア減価償却超過額 19,907千円</p> <p>モニタポイント引当金否認額 76,124千円</p> <p>未払事業税 32,521千円</p> <p>その他 17,783千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産計 <u>146,336千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>ソフトウェア減価償却超過額 1,590千円</p> <p>モニタポイント引当金否認額 109,138千円</p> <p>未払事業税 27,451千円</p> <p>その他 5,982千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産計 <u>144,163千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>租税特別措置法による法人税等の特別控除額 $\Delta 0.4$</p> <p>その他 $\Delta 0.2$</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.5</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>租税特別措置法による法人税等の特別控除額 $\Delta 3.9$</p> <p>その他 0.0</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.0</u></p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

当社は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

当社は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 24,310円01銭	1株当たり純資産額 30,700円64銭
1株当たり当期純利益 6,162円34銭	1株当たり当期純利益 7,843円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,807円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,595円56銭
<p>平成17年2月18日付で1株を2株に株式分割しております。1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 18,515円36銭	
1株当たり当期純利益 3,318円44銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,155円45銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	749,060	977,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	749,060	977,414
期中平均株式数(株)	121,554	124,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	7,428	4,067
(うち新株予約権)	(7,428)	(4,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,022株

2. 役員の異動

代表取締役の異動およびその他の役員の異動につきましては、本日（平成18年8月11日）開示済みであります。